



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐川 洋 TEL 03-3666-3184  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,518	41.1	6,354	1.9	7,601	6.1	5,966	15.3
2022年3月期	30,138	△2.5	6,235	30.5	7,164	28.9	5,174	30.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,491百万円 (△55.7%) 2022年3月期 7,889百万円 (△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	67.76	—	4.4	0.1	14.9
2022年3月期	56.61	—	3.8	0.1	20.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 523百万円 2022年3月期 446百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,056,217	135,728	1.0	1,574.64
2022年3月期	14,168,656	137,996	1.0	1,545.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,728百万円 2022年3月期 137,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	303,546	3,447	△5,786	1,596,264
2022年3月期	△122,304	4,907	△5,088	1,295,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,749	53.0	2.0
2023年3月期(予定)	—	16.00	—	16.00	32.00	2,825	47.2	2.1
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		47.1	

(注) 2023年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

### 3. 2024年3月期の連結業績試算値（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	18.0	8,500	11.8	6,100	2.2	72.15

(注) 詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	96,000,000株	2022年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,803,815株	2022年3月期	6,683,572株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	88,051,380株	2022年3月期	91,401,267株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

(注2) 2023年4月20日付で自己株式（普通株式）8,000,000株を消却しました（2023年3月20日取締役会決議）。本消却後の発行済株式数は88,000,000株となります。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,631	45.3	4,390	3.4	10,274	73.3	9,302	104.9
2022年3月期	26,586	△3.5	4,246	45.8	5,928	32.2	4,539	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.63	—
2022年3月期	49.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,482,291	121,573	1.0	1,410.24
2022年3月期	12,714,123	121,178	1.0	1,356.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 121,573百万円 2022年3月期 121,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (金融経済環境)

当年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞からの持ち直しの動きが続いたものの、ウクライナ情勢や物価上昇、欧米各国の金融引き締め政策の影響による景気下振れリスクなど先行きの不透明な状況が続きました。

株式市場についてみますと、期初27,665円で始まった日経平均株価は、円安進行を背景とする輸出企業の業績好調などが買い材料となり、2022年8月17日に当年度の最高値となる29,222円まで上昇しましたが、その後は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感などから売りが優勢となり下落しました。米国の金利上昇が一服した2022年10月以降は上昇基調で推移しましたが、国内金融政策の修正などを受けて急落し、2023年1月4日には当年度の最安値となる25,716円まで値を下げたものの、その後は再び上昇し、期末は28,041円で取引を終えました。

当年度における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、期初は2兆400億円台で始まり、2022年8月の株価上昇局面で当年度のボトムとなる1兆8,300億円台まで減少しましたが、その後は株価の反落とともに買いが入り、2022年12月の株価下落局面では当年度のピークとなる2兆2,400億円台まで増加し、2023年3月末は2兆600億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初の5,300億円台から2022年5月に当年度のボトムとなる4,200億円台まで減少したのち、株価の上昇につれて増加し、2023年3月には荒い値動きのなか7,100億円台で当年度のピークとなりましたが、2023年3月末は6,000億円台となりました。

#### (2022年度（2023年3月期）決算)

2022年度の当社グループの業績は、債券レポ・現先取引および株券レポ取引が好調に推移したことによりセキュリティ・ファイナンス業務が増収となり、保有有価証券の入替に伴い営業費用が増加したものの、連結営業利益は6,354百万円（前期比1.9%増）、連結経常利益は7,601百万円（同6.1%増）といずれも増益となりました。また、退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は5,966百万円（同15.3%増）と増益となりました。

連結営業収益は、セキュリティ・ファイナンス業務の増収と保有有価証券の一部売却による有価証券売却益により、42,518百万円（前期比41.1%増）と増収となりました。

#### ○証券金融業

証券金融業務における営業収益は38,594百万円（前期比45.3%増）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は8,003百万円（同30.8%増）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,547億円と前期比284億円減少し、貸付金利息が減収となった一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で1,889億円と前期比133億円増加し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は21,952百万円（同42.8%増）となりました。

このうち、債券レポ・現先取引（18,929百万円、同47.3%増）は、日本銀行による国債買入の拡大や政策変更期待を背景に国債需給が逼迫したことにより取引ニーズが高まったことで残高が引き続き堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金貸付（1,529百万円、同27.8%増）は、株券レポ取引の期中平均残高が増加したことにより、増収となりました。一般貸株（799百万円、同21.6%増）は借株需要が低調だった前期に比べ残高が増加し、リテール向け貸付（544百万円、同6.6%増）は商品性の改善により残高が増加し、いずれも増収となりました。一方、一般信用ファイナンス（149百万円、同4.6%減）は残高減少により減収となりました。

その他の収益は有価証券運用におけるキャリー収益とポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益計上等により8,638百万円（同70.3%増）となりましたが、あわせて保有外国債の売却損を営業費用に計上しております。

#### ○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は3,115百万円（同13.8%増）となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は808百万円（同4.0%減）となりました。

## 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度(通期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
証券金融業	26,558	88.1	38,594	90.8	12,036	45.3
貸借取引業務	6,118	20.3	8,003	18.8	1,885	30.8
貸借取引貸付金利息	1,793	5.9	1,619	3.8	△174	△9.7
借入有価証券代り金利息	446	1.5	565	1.3	118	26.6
有価証券貸付料(品貸料)	2,832	9.4	4,711	11.1	1,878	66.3
有価証券貸付料(貸株料)	748	2.5	808	1.9	59	8.0
セキュリティ・ファイナンス業務	15,368	51.0	21,952	51.6	6,584	42.8
一般信用ファイナンス	156	0.5	149	0.4	△7	△4.6
金融商品取引業者向け	1,196	4.0	1,529	3.6	333	27.8
リテール向け	510	1.7	544	1.3	33	6.6
一般貸株	657	2.2	799	1.9	141	21.6
債券レポ・現先取引	12,846	42.6	18,929	44.5	6,082	47.3
その他	5,071	16.8	8,638	20.3	3,567	70.3
信託銀行業	2,737	9.1	3,115	7.3	377	13.8
貸付金利息	91	0.3	32	0.1	△58	△64.2
信託報酬	1,266	4.2	1,347	3.2	81	6.4
その他	1,380	4.6	1,734	4.1	354	25.7
不動産賃貸業	841	2.8	808	1.9	△33	△4.0
合計	30,138	100.0	42,518	100.0	12,380	41.1

## 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度(通期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,831	2,547	△284
貸借取引貸付有価証券	1,755	1,889	133
セキュリティ・ファイナンス	99,697	114,739	15,042
一般信用ファイナンス	215	188	△26
金融商品取引業者向け	5,859	6,977	1,118
リテール向け	149	167	17
一般貸株	475	633	158
債券レポ・現先取引	92,997	106,772	13,774
信託銀行貸付金	6,824	5,399	△1,425

## (2) 当期の財政状態の概況

## 《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものを中心となります。

なお、資産における現金及び預金は、負債における日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産合計額は14兆562億円で前連結会計年度末に比べて1,124億円減少、負債合計額は13兆9,204億円で前連結会計年度末に比べて1,101億円減少、純資産合計額は1,357億円で前連結会計年度末に比べて22億円減少となりました。

## ○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,992億円増加しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金および金融商品取引業者向け貸付の期末残高の増加により、前連結会計年度末に比べて640億円増加しました。

買現先勘定…債券現先取引の減少により、前連結会計年度末に比べて3,667億円減少しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1,703億円増加しました。

## ○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ3,320億円の増加、450億円の減少となりました。

売現先勘定…債券現先取引の減少により、前連結会計年度末に比べて7,630億円減少しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の増加により、前連結会計年度末に比べて3,672億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,600億円減少しました。

## ○純資産

株主資本…自己株式の取得（30億円）および配当金の支払（27億円）に伴う減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益（59億円）の計上により、前連結会計年度末に比べて2億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動等に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて24億円減少しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は1兆5,962億円(前連結会計年度末比3,012億円増)となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,035億円の流入超(前連結会計年度1,223億円の流出超)となりました。  
これは、保有国債の売却・償還等により収入が増加したことによるものです。

## ○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億円の流入超(前連結会計年度49億円の流入超)となりました。これは、投資有価証券の売却等によるものです。

## ○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億円の流出超(前連結会計年度50億円の流出超)となりました。これは、配当金支払いおよび自己株式の取得のための支出によるものです。

## (3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

## [連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
試算値 (A)	7,500	8,500	6,100	72.15
(参考) 前期実績 (B)	6,354	7,601	5,966	67.76
増減額 (A-B)	1,145	898	133	—
増減率 (%)	18.0	11.8	2.2	—

## [試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,600億円、貸付有価証券 2,100億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,299,070	1,598,274
有価証券	109,724	71,013
営業貸付金	891,485	955,550
買現先勘定	3,928,146	3,561,406
借入有価証券代り金	6,499,422	6,669,821
その他	355,293	405,951
貸倒引当金	△133	△165
流動資産合計	13,083,009	13,261,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,039	9,044
減価償却累計額	△6,762	△6,893
建物及び構築物(純額)	2,276	2,150
器具及び備品	1,478	1,280
減価償却累計額	△1,268	△699
器具及び備品(純額)	210	580
土地	3,264	3,264
建設仮勘定	304	1
有形固定資産合計	6,056	5,997
無形固定資産		
	960	916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,496	745,621
固定化営業債権	95	81
退職給付に係る資産	437	1,180
その他	35,696	40,648
貸倒引当金	△95	△81
投資その他の資産合計	1,078,629	787,450
固定資産合計	1,085,646	794,364
資産合計	14,168,656	14,056,217



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,858,400	2,190,400
短期借入金	239,210	92,010
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	496,000	451,000
売現先勘定	5,544,898	4,781,801
貸付有価証券代り金	4,706,496	5,073,776
未払法人税等	879	750
賞与引当金	466	495
役員賞与引当金	106	107
信託勘定借	1,031,412	871,335
その他	137,585	219,774
流動負債合計	14,015,456	13,682,448
固定負債		
長期借入金	4,000	232,700
繰延税金負債	3,011	2,196
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	228	240
退職給付に係る負債	213	217
資産除去債務	55	56
デリバティブ債務	7,054	2,013
その他	563	542
固定負債合計	15,202	238,040
負債合計	14,030,659	13,920,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	115,521	118,702
自己株式	△4,680	△7,655
株主資本合計	129,719	129,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	△4,300
繰延ヘッジ損益	△1,967	9,782
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	156	152
その他の包括利益累計額合計	8,277	5,802
純資産合計	137,996	135,728
負債純資産合計	14,168,656	14,056,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	2,708	2,486
買現先利息	5,714	10,683
借入有価証券代り金利息	2,250	2,553
有価証券貸付料	9,457	12,844
その他の営業収益	10,006	13,949
<b>営業収益合計</b>	<b>30,138</b>	<b>42,518</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	747	1,033
売現先利息	3,614	6,015
有価証券借入料	9,357	13,456
その他の営業費用	2,814	8,258
<b>営業費用合計</b>	<b>16,533</b>	<b>28,765</b>
<b>営業総利益</b>	<b>13,604</b>	<b>13,753</b>
<b>一般管理費</b>		
報酬給与等	3,008	2,897
退職給付費用	248	169
賞与引当金繰入額	466	495
役員賞与引当金繰入額	106	107
役員株式給付引当金繰入額	36	49
減価償却費	1,195	682
貸倒引当金繰入額	—	17
貸倒引当金戻入額	△571	—
その他	2,876	2,981
<b>一般管理費合計</b>	<b>7,368</b>	<b>7,398</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,235</b>	<b>6,354</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	294	247
受取配当金	186	207
持分法による投資利益	446	523
投資事業組合運用益	—	156
雑収入	31	122
<b>営業外収益合計</b>	<b>959</b>	<b>1,257</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	6	8
金銭の信託運用損	14	—
投資事業組合運用損	4	2
雑支出	4	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>29</b>	<b>10</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,164</b>	<b>7,601</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	—
退職給付制度改定益	—	671
特別利益合計	40	671
特別損失		
固定資産除却損	41	—
支社移転費用	16	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前当期純利益	7,147	8,273
法人税、住民税及び事業税	2,071	1,965
法人税等調整額	△98	340
法人税等合計	1,972	2,306
当期純利益	5,174	5,966
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,174	5,966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,174	5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,534	△14,213
繰延ヘッジ損益	15,010	11,749
退職給付に係る調整額	206	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	32	45
その他の包括利益合計	2,714	△2,474
包括利益	7,889	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,889	3,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,604
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			5,174		5,174
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		0		28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,387	△2,272	114
当期末残高	10,000	8,878	115,521	△4,680	129,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,166
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,167
当期変動額						
剰余金の配当						△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益						5,174
自己株式の取得						△2,301
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,512	15,010	—	216	2,714	2,714
当期変動額合計	△12,512	15,010	—	216	2,714	2,829
当期末残高	9,920	△1,967	168	156	8,277	137,996

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	115,521	△4,680	129,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			5,966		5,966
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,180	△2,974	206
当期末残高	10,000	8,878	118,702	△7,655	129,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,920	△1,967	168	156	8,277	137,996
当期変動額						
剰余金の配当						△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益						5,966
自己株式の取得						△3,000
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,220	11,749	—	△4	△2,474	△2,474
当期変動額合計	△14,220	11,749	—	△4	△2,474	△2,268
当期末残高	△4,300	9,782	168	152	5,802	135,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,147	8,273
減価償却費	1,195	682
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	5
有価証券関係損益 (△)	251	1,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△571	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△346	△739
受取利息及び受取配当金	△15,866	△20,347
支払利息	4,361	7,049
持分法による投資損益 (△は益)	△446	△523
営業貸付金の増減額 (△は増加)	224,867	△64,064
コールローン等の純増 (△) 減	2,500	—
買現先勘定の純増 (△) 減	△926,289	366,739
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△1,173,851	△170,398
コールマネー等の純増減 (△)	151,800	332,000
短期借入金の純増減 (△)	101,616	△147,200
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△117,000	△45,000
売現先勘定の純増減 (△)	1,353,090	△763,097
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	677,793	367,279
貸借取引担保金の純増減 (△)	△15,407	△19,829
信託勘定借の純増減 (△)	△112,050	△160,077
長期借入金の純増減 (△)	1,000	229,700
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△466,887	△228,058
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	267,505	539,458
その他	△93,766	62,003
小計	△129,379	295,443
利息及び配当金の受取額	15,362	21,016
利息の支払額	△4,171	△6,999
法人税等の支払額	△8,191	△11,911
法人税等の還付額	4,074	5,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,304	303,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△645	△317
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,296	4,402
有形固定資産の取得による支出	△641	△353
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△153	△285
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,907	3,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,786	△2,786
自己株式の取得による支出	△2,301	△3,000
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△5,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,485	301,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,543	1,295,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,058	1,596,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が2,623百万円、繰延税金負債が809百万円、その他有価証券評価差額金が1,814百万円それぞれ増加しております。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務並びに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	26,558	2,737	841	30,138
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28	222	445	696
計	26,586	2,960	1,286	30,834
セグメント利益	5,928	1,385	707	8,021
セグメント資産	12,714,123	1,557,744	9,614	14,281,482
その他の項目				
減価償却費	993	104	96	1,194
受取利息	294	—	16	311
特別利益	40	—	—	40
(固定資産売却益)	(40)	(—)	(—)	(40)
税金費用	1,371	361	241	1,974

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	38,594	3,115	808	42,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	36	249	389	675
計	38,631	3,364	1,197	43,194
セグメント利益	10,274	1,415	651	12,342
セグメント資産	12,482,291	1,758,123	7,788	14,248,203
その他の項目				
減価償却費	482	105	94	681
受取利息	247	—	13	260
特別利益	671	—	—	671
(退職給付制度改定益)	(671)	(—)	(—)	(671)
税金費用	1,644	439	221	2,306

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,834	43,194
セグメント間取引消去	△696	△675
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	30,138	42,518

(単位: 百万円)

経常利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,021	12,342
セグメント間取引消去	△1,303	△5,264
持分法投資利益	446	523
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	7,164	7,601

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,281,482	14,248,203
セグメント間の債権の相殺消去	△91,221	△172,025
投資と資本の相殺消去	△26,268	△24,913
その他の調整額	4,664	4,953
連結財務諸表の資産合計	14,168,656	14,056,217

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,194	681	0	0	1,195	682
受取利息	311	260	△16	△13	294	247
特別利益	40	671	—	—	40	671
(退職給付制度改定益)	(—)	(671)	(—)	(—)	(—)	(671)
(固定資産売却益)	(40)	(—)	(—)	(—)	(40)	(—)
税金費用	1,974	2,306	△2	0	1,972	2,306

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,545円03銭	1,574円64銭
1株当たり当期純利益金額	56円61銭	67円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,174	5,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,174	5,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,401	88,051

3 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度1,077千株、当連結会計年度1,022千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度1,086千株、当連結会計年度1,035千株)。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元方針(2021年度以降2025年度までの間、配当及び自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指す。)に基づき、自己株式の取得を行うもの

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

3,300,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.8%)

③株式の取得価額の総額

3,300百万円(上限)

④取得期間

2023年5月10日から2024年3月31日まで

2. 自己株式の処分

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

(1) 自己株式の処分を行う目的及び理由

当社は、従業員の働きがいやモチベーションの向上、及び中長期的な企業価値向上を図るインセンティブの付与を企図して、2022年度の当社業績に応じて、当社従業員に対して当社の発行する普通株式を付与いたします。

(2) 処分に係る事項の内容

①処分期日

2023年6月30日

②処分株式の種類及び株式数

当社普通株式49,000株(注)

③処分価額

1株につき1,018円

④処分総額

49,882,000円(注)

⑤処分方法

第三者割当の方法による

⑥処分予定先

日証金従業員持株会

⑦その他

本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 処分株式数及び処分総額は最大値であり、実際の処分株式数及び処分総額は、日証金従業員持株会への入会プロモーション終了後の持株会加入者数に応じて確定する見込みです。